

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	718,569	834,202	716,573
経常損失() (千円)	1,295,453	1,365,453	1,962,898
四半期(当期)純損失() (千円)	1,205,736	1,367,785	1,871,882
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,115,569	1,314,153	1,815,524
純資産額(千円)	9,305,905	7,404,915	8,656,450
総資産額(千円)	9,513,548	7,683,688	8,991,787
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	10,225.64	11,558.30	15,868.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	95.7	92.6	93.7

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4,994.70	5,172.03

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため記載しておりません。
4. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
なお、第22期（当期）第1四半期報告書で記載しましたとおり、前連結会計年度に表明されていた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

売上高

当第3四半期連結累計期間は、834百万円の売上高を計上しました（前年同四半期は718百万円）。主な内容は、NVA237の欧州における承認申請に伴うマイルストーン収入、あすか製薬株式会社からのノルレボ[?]錠0.75mgの国内販売開始に伴うマイルストーン収入及び同社への販売収入であります。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、あすか製薬株式会社へのノルレボ[?]錠0.75mgの国内における売上を、当第3四半期連結累計期間より計上しているためであります。

売上総損益

当第3四半期連結累計期間は、607百万円の売上総利益となりました（前年同四半期は668百万円）。売上原価の主な内容は、ノルレボ[?]錠0.75mgの国内販売に係る原価であります。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記売上原価を、当第3四半期連結累計期間より計上しているためであります。

営業損益

当第3四半期連結累計期間は、1,301百万円の営業損失となりました（前年同四半期は営業損失1,168百万円）。販売費及び一般管理費の合計は1,908百万円となりました（前年同四半期は1,836百万円）。その内訳は、研究開発費153百万円（前年同四半期は197百万円）、のれん償却額1,191百万円（前年同四半期は同額）、その他の販売費及び一般管理費563百万円（前年同四半期は448百万円）となっております。営業損益の前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記に記載の要因及び当第3四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社アクティブスファーマの販売費及び一般管理費を計上しているためであります。

経常損益

当第3四半期連結累計期間は、1,365百万円の経常損失となりました（前年同四半期は経常損失1,295百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、為替差損の発生額の差によるものであります。

四半期純損益

当第3四半期連結累計期間は、1,367百万円の四半期純損失となりました（前年同四半期は四半期純損失1,205百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、前年同四半期累計期間に計上した受取和解金等の特別利益が、当第3四半期連結累計期間では発生していないためであります。

セグメントの業績

セグメントの業績については、次のとおりであります。

a. 国内医薬事業

国内医薬事業におきましては、売上高は443百万円となりました（前年同四半期は54百万円）。主な内容は、あすか製薬株式会社からのノルレボ[?]錠0.75mgの国内販売開始に伴うマイルストーン収入、国内における同社への販売収入であります。その結果、セグメント損失は65百万円となりました（前年同四半期はセグメント損失219百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、あすか製薬株式会社へのノルレボ[?]錠0.75mgの国内における売上を、当第3四半期連結累計期間より計上しているためであります。

b. 海外医薬事業

海外医薬事業におきましては、売上高は390百万円となりました（前年同四半期は663百万円）。主な内容は、NVA237の欧州における承認申請に伴うマイルストーン収入であります。その結果、セグメント損失は857百万円となりました（前年同四半期はセグメント損失601百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、不定期に発生するマイルストーン収入の差によるものであります。なお、海外医薬事業における営業費用には、のれん償却額1,191百万円が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動は、NVA237の欧州及び日本における承認申請、SO-1105の導入等について開発進捗を図ったことであります。なお、研究開発費は153百万円（前年同四半期197百万円）となりました。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりであります。

国内医薬事業

SO-1105（適応：口腔カンジダ症）

開発段階：臨床試験準備中（平成23年12月31日現在）

平成23年5月に、SO-1105の日本における独占開発販売権を、ピオアリアンス社（BioAlliance Pharma、フランス）より取得いたしました。SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔カンジダ症とは、真菌に属する主としてCandida albicans（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔内の粘膜炎症性疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。同剤は、ピオアリアンス社が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の26カ国、米国や韓国において承認されております。現在は、国内における開発計画について平成24年3月期中の臨床試験開始に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構と協議中であります。

A P N T（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

当社グループは、創薬基盤技術の強化を図るため、平成22年8月に株式会社アクティブスファーマを買収し、同社のナノ粉砕化技術（以下「A P N T」）を取得いたしました。A P N Tの特徴は、難溶性の医薬品原料を50-300nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕しつつ、既存技術で問題となっている不純物の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。具体的には、5月12日に、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社及び同社の子会社である日東メディック株式会社と、同社保有の複数の点眼剤等を対象にA P N Tを用いた共同研究を進めることに合意し、基本契約を締結いたしました。今後、それぞれの製品の開発に合意した場合は、事業化に関する個別契約を締結いたします。

A P N Tを応用した効率的な眼疾患治療のための医薬品開発を目的とし、平成23年6月20日に岐阜薬科大学との共同研究契約を締結いたしました。現在は、新規後眼部疾患治療薬を開発しております。糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の後眼部疾患は、中途失明等視覚障害の主要な原因ですが、本プロジェクトではA P N Tを活用した共同研究を基に、既存の治療方法とは異なり後眼部に特異的に薬物を送達しうる新規点眼剤を開発し、患者Q O L（Quality Of Life）の向上を目指します。

なお、本技術は、平成23年8月に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「N E D O」の平成23年度イノベーション推進事業に係る助成事業に採択されました。

海外医薬事業

NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：欧州、日本において承認申請中（平成23年12月31日現在）

当社グループが大手製薬会社であるノバルティス社（本社スイス）に導出しているNVA237につきましては、平成23年9月に公表のとおり欧州において承認申請中であります。日本においては、ノバルティスファーマ株式会社（以下「ノバルティスファーマ」）が平成23年11月に承認申請を行いました。そして、同社独自のCOPD治療薬「オンプレス[®] 吸入用カプセル150μg」（一般名：インダカテロールマレイン酸塩、以下「オンプレス」）とNVA237、並びにオンプレスとNVA237の配合剤であるQVA149に関して、ノバルティスファーマはエーザイ株式会社と共同プロモーション契約を締結したと報じております。

なお、ノバルティス社はNVA237の最初の地域における上市を平成24年に予定していると発表しております。

QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：第 相臨床試験中（平成23年12月31日現在）

NVA237と同社独自のオンプレスの固定用量配合剤であるQVA149につきましては、現在約5,500名のCOPD患者を対象に7本の第 相臨床試験が実施されております。また、ノバルティス社は平成24年に最初の地域における承認申請を予定していると発表しております。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少し7,683百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し1,521百万円となりました。主な減少要因は、SO-1105の販売に係るライセンスの対価として、ピオアリヤンス社へ242百万円を支払った事によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ956百万円減少し6,161百万円となりました。主な減少要因は、前掲のSO-1105に係るライセンス料242百万円を無形固定資産計上したこと及び、Sosei R&D Ltd.買収に係るのれん償却額が1,191百万円発生したこととあります。なお、当第3四半期連結会計期間末ののれんの残高は5,823百万円であります。

現金及び預金の合計額は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し1,471百万円となりました。当社グループの手許流動性は、当第3四半期連結会計期間末では、現金及び3ヶ月以内に現金化が可能な定期預金によるもので、コミットメントライン契約等はありません。なお、流動資産の総資産に占める比率は19.8%、現金及び預金の流動資産に占める比率は96.7%であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し278百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し7,404百万円となりました。これは、主に四半期純損失計上によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント下降し92.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	186,720
計	186,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,338	118,338	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用し ておりません。
計	118,338	118,338	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	118,338	-	16,988,055	-	18,908,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,338	118,338	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,338	-	-
総株主の議決権	-	118,338	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,471	1,471,863
売掛金	50	1,933
商品及び製品	62,984	-
その他	59,146	48,004
流動資産合計	1,873,653	1,521,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,321	25,062
機械装置及び運搬具(純額)	15,622	13,465
工具、器具及び備品(純額)	5,949	6,778
有形固定資産合計	52,893	45,305
無形固定資産		
のれん	7,014,102	5,823,028
その他	12,836	255,999
無形固定資産合計	7,026,938	6,079,027
投資その他の資産		
その他	38,302	37,554
投資その他の資産合計	38,302	37,554
固定資産合計	7,118,134	6,161,887
資産合計	8,991,787	7,683,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,824	77,162
未払金	49,108	20,500
未払費用	201,102	154,741
その他	22,301	26,370
流動負債合計	335,336	278,773
負債合計	335,336	278,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,988,055	16,988,055
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	28,627,728	29,995,514
株主資本合計	7,269,121	5,901,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,160,186	1,213,817
その他の包括利益累計額合計	1,160,186	1,213,817
新株予約権	227,143	289,761
純資産合計	8,656,450	7,404,915
負債純資産合計	8,991,787	7,683,688

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	718,569	834,202
売上原価	50,063	226,958
売上総利益	668,505	607,244
販売費及び一般管理費	1,836,680	1,908,764
営業損失()	1,168,174	1,301,520
営業外収益		
受取利息	828	193
雑収入	864	86
営業外収益合計	1,692	279
営業外費用		
為替差損	128,971	64,212
営業外費用合計	128,971	64,212
経常損失()	1,295,453	1,365,453
特別利益		
新株予約権戻入益	12,034	-
負ののれん発生益	13,969	-
受取和解金	65,145	-
特別利益合計	91,148	-
特別損失		
固定資産除売却損	72	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,293	-
特別損失合計	1,366	-
税金等調整前四半期純損失()	1,205,670	1,365,453
法人税、住民税及び事業税	65	2,332
法人税等合計	65	2,332
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,205,736	1,367,785
四半期純損失()	1,205,736	1,367,785
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,205,736	1,367,785
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	90,166	53,631
その他の包括利益合計	90,166	53,631
四半期包括利益	1,115,569	1,314,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115,569	1,314,153
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 開発品A D 9 2 3について、当社がファーマソル社(Pharmasol R&D Ltd.、英国)より収入を得た場合には、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。	偶発債務 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	11,376千円	14,278千円
のれんの償却額	1,191,073千円	1,191,073千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)における配当に関して該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	54,727	663,841	718,569
計	54,727	663,841	718,569
セグメント損失()	219,902	601,908	821,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	821,810
全社費用(注)	379,130
その他調整額	32,765
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	1,168,174

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	443,835	390,367	834,202
計	443,835	390,367	834,202
セグメント損失()	65,725	857,754	923,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	923,479
全社費用(注)	402,759
その他調整額	24,718
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	1,301,520

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10,225円64銭	11,558円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,205,736	1,367,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,205,736	1,367,785
普通株式の期中平均株式数(株)	117,913	118,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

そーせいグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。